

2024年1月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	1
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席と米国のバイデン大統領は、米中国交樹立45年の祝電を交換。 ●中国政府は、台湾産の化学物質12品目に対する関税優遇措置を停止。 ●愛国主義教育法を施行。 	<ul style="list-style-type: none"> ●英国は、ネットワーク通信の中核となる基幹通信網から華為技術の製品とサービスを全面排除するとした英政府の通達が発効。 ●中国外務省の汪文斌副報道局長は、能登半島地震について「哀悼の意を表する」と述べた。 ●台湾の蔡英文総統は石川県を中心に発生した地震について「心よりのお見舞い」を表明。また、台湾の外交部（外務省）は日本台湾交流協会台北事務所に支援する意向を伝えた。
5	3
<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、北京で行われた米中国交正常化45周年を祝うイベントに出席。 ●中国商務省は、EU加盟国からのブランドが不当に安い価格で販売されている疑いがあるとして反ダンピング調査を始めたと発表。 ●北京市の裁判所は債務超過に陥っていた民営複合企業、中植企業集団の破産清算申請を受理したと発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省は、李強首相が岸田首相に見舞いのメッセージを送ったと発表。
7	4
<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年12月末の外貨準備の内訳によると金の保有量は約2235トン。14カ月連続で前月より増加。 ●中国外務省は、米国による台湾への武器売却を巡り、対抗措置として米軍需関連企業5社に制裁を科すと発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●米下院民主党は、トランプ前大統領が在任中に一族のビジネスを通して外国政府から780万ドル（約11億円）以上を受け取っていたとする報告書を公表。中国からの受領が最多。 ●台湾当局は、被災者の救助活動や生活再建のために6000万円を支援。
8	5
<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党は、汚職摘発機関の中央規律検査委員会の全体会議を開き、習近平国家主席は汚職の取り締まりを強化する方針を示した。 ●工業情報化省が「国家自動車半導体標準システム構築ガイドライン」を策定。25年までに重要な30種類以上の車載半導体で技術標準を策定し、30年までに70種類以上に広げることを求めた。 ●ゼロコロナ終了から1年。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日米韓3か国の外交当局高官は、ワシントンで「インド太平洋対話」を初開催。 ●ミャンマー政界を追われた議員らでつくる「挙国一致政府（NUG）」が対中国外交の方針を発表。台湾が中国の一部という「一つの中国」の原則を支持する方針も明記。 ●モルディブのムイズ大統領が中国を訪問。
9	9
<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家発展改革委員会（NDRC）は、電気自動車（EV）などの新エネルギー車（NEV）と電力網の統合強化を図る新たな規則を公表。 ●中国政府は福建省と台湾との経済協力を後押しする一連の施策を発表。 ●台湾の財政部（財政省）は台湾の23年の輸出総額が前の年に比べ9.8%減の4324億ドル（約62兆円）だったと発表。仕向け地別の内訳は、中国大陸（香港含む）向けが18.1%減の1522億ドル。中国向けが輸出全体に占める比率は35.2%で02年以来の低水準となった。 ●台湾国防部（国防省）は中国が発射した衛星が台湾本島南部の上空を通過したとして防空警報を発令した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●米中の国防当局は、実務者による「防衛政策調整協議（DPCT）」を米国防総省で開いた。9日まで。 ●米戦略国際問題研究所（CSIS）は、南シナ海で人工島造成を行う中国の海底掘削工事などが環境に与える影響に関する報告書を発表。 ●農林水産省が発表した2023年11月の農林水産物・食品輸出額によると、水産物（加工品含む）の輸出額は306億円と前年同月比18.8%減少。中国向けは10億円で65億円（86.9%）減だった。
10	10
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、モルディブのムイズ大統領と北京で会談し、両国関係を「包括的戦略パートナーシップ」へ格上げすると合意。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、ロシアのラブロフ外相と電話協議。 ●中国の劉建超党対外連絡部長は、ファイナー米大統領副補佐官がワシントンで会談。 ●王文濤商務相は、米国のレモンド商務長官と半導体規制など巡り電話で協議。 ●台北駐米経済文化代表処の俞大滄代表は、ジョンソン米下院議長とワシントンで会談。 ●ネット大手の百度はライブ配信サービス大手、歓聚 	<ul style="list-style-type: none"> ●2023年11月の日本発の航空貨物輸送量（混載貨物ベース）は、前年同月比18%減の6万3040トン。中国向けは同13%減少した。 ●自民党の麻生副総裁は、ワシントンで中国が台湾に侵攻した場合は「存立危機事態と日本政府が判断する可能性が極めて高い」と指摘した。
	11
	13
	14
	13
	14

	<p>集団 (JOYY) の中国国内向けライブ配信事業の買収を取りやめると発表。</p>		<p>●在日中国大使館は上川外相が頼氏に祝意を示したことを批判する談話を公表。</p>
11	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、カナダのジョリー外相と電話で協議。</p> <p>●中国政府は、2027年までに、新車販売全体に占める電気自動車 (EV) など新エネルギー車の比率を45%に高める目標を発表。35年に50%を目指していた従来の目標の前倒し。</p> <p>●中国汽车工業協会は、2023年の中国での新車販売台数 (輸出含む) が22年比12%増の3009万4000台だった。また、自動車輸出台数が前年比57.9%増の491万台になったと発表。</p>	15	<p>●世界経済フォーラム (WEF) の年次総会 (ダボス会議) が開幕。日本からは新藤経済財政・再生相や河野デジタル相、中国からは李強首相などが参加。</p> <p>●太平洋の島嶼国ナウルは台湾と断交して中国と国交を結ぶと発表。</p> <p>●中国日本商会は会員企業を対象とした景気、事業環境の調査結果を発表。2024年の景況予測について前年比で「悪化」と「やや悪化」と回答した企業が39%、「横ばい」の37%、「改善」と「やや改善」の25%だった。また、対中投資を縮小すると回答した企業は48%だった。</p> <p>●在日中国大使館は陸上自衛隊幹部による靖国神社参拝について「歴史の冒瀆」として断固反対するとの報道官の談話をサイトに掲載。</p>
12	<p>●中国共産党中央対外連絡部の劉建超部長は、プリンケン米国務長官とワシントンで会談。</p> <p>●中国国家統計局が発表した2023年12月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比0.3%下落で3カ月連続のマイナス。また、2023年の消費者物価指数 (CPI) は前年比0.2%上昇した。</p> <p>●中国税関総署が発表した2023年12月の貿易統計 (ドル建て) によると、輸出は前年同月比2.3%増の3036億ドル (約44兆円) で2カ月連続プラス。また、2023年の輸出 (ドル建て) は前年を4.6%減の3兆3800億ドル (約490兆円) で7年ぶりに減少、輸入は5.5%減の2兆5568億ドル (約370兆円) だった。</p> <p>●中国は仲介し、ミャンマー国軍と3つの少数民族武装勢力が正式な停戦合意した表。</p>	16	<p>●ユニクロは模倣品の販売が不正競争防止法に違反するとして、販売停止と損害賠償を求めて、中国系のネット通販会社「SHEIN」の運営会社を提訴。</p>
13	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、13～22日にアフリカと中南米の計6カ国を訪問。</p>	17	<p>●欧州議会外務委員会は、中国からの安全保障や防衛上の脅威をまとめた提言書を採択。</p>
14	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、訪問先のエジプトで「台湾、必ず祖国の懐に」と述べた。</p> <p>●中国外務省は頼氏に対する祝意を表した米政府に反発。また、在英国の中国大使館も英政府を非難する声明を出した。</p>	18	<p>●社民党の福島党首が中国を20日まで訪問。</p> <p>●中国税関総署が発表した2023年の日本からの水産物の輸入額は前年比40.9%減の2億9949万ドル (約443億円) だった。</p>
15	<p>●王毅外相は、チュニジアのカイス・サイード大統領と会談。</p> <p>●2023年の中国とロシアの貿易総額は前年比26.3%増の2401億ドル (約35兆円) だった。</p>	19	<p>●米連邦準備制度理事会 (FRB) は中国工商銀行と同行のニューヨーク支店に対し「監督上の機密を不正に使用、開示した」として罰金を科すと発表。</p> <p>●米テスラが、自社生産している新型電池の基幹部品を中国から輸入していることが分かった。</p> <p>●社民党の福島党首は北京の人民大会堂で中国共産党序列4位の王滬寧氏と会談し、処理水の海洋放出に反対する考えで一致した。</p> <p>●内閣府は2023年9～10月に実施した「外交に関する世論調査」の結果を発表。中国に「親しみを感じる」「どちらかといえば親しみを感じる」は計12.7%で過去最低を更新。</p>
16	<p>●中国政府が胡錦濤前国家主席の長男である胡海峰氏を民政省の次官に任命。</p>	20	<p>●宇都宮市と中国・チチハル市の友好都市提携40周年を記念したパネル展が宇都宮で開催。</p>
17	<p>●李強首相は、訪問先のアイルランドの首都ダブリンでバラッカー首相と会談。バラッカー氏は「一つの中国」原則を順守すると声明した。</p> <p>●中国国家統計局が発表した2023年の実質国内総生産 (GDP) は、人民元建てで前年比5.2%増加。また、23年10～12月の実質GDPは前年同期比5.2%増加。不動産開発投資は9.6%減少。</p> <p>●中国国家統計局が発表した2023年12月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の89%にあたる62都市。また、年齢層別失業率の公表を再開し、就職活動中の学生などを除いた16～24歳の失業率は12月時点で14.9%、25～29歳と30～59歳の失業率はそれぞれ6.1%、3.9%だった。</p> <p>●中国の2023年末の総人口は14億967万人で、22年末から208万人減少。23年の出生数は54万人減の902万人となり、3年連続で1949年の建国以来の最少</p>	22	<p>●プロテリアル (旧日立金属) が、中国の磁石メーカー4社に独占禁止法違反で訴えられていた裁判で、中国の最高人民法院 (最高裁) がプロテリアル逆転勝訴の判決を下していたことが分かった。</p> <p>●静岡理工科大学と江蘇省の南通理工学院は、「大学院生共同育成プログラムに関する覚書」を締結。</p> <p>●台湾の衛生福利部は能登半島地震の支援のための市民から募った寄付金が5億4158万台湾ドル (約25億6000万円) に達したと発表。</p> <p>●台湾次期総統の頼清徳副総統は、日華議員懇談会が国会内で開いた臨時総会にメッセージを送り日本との連携を強化する考えを伝えた。</p> <p>●日本鉄鋼連盟は、2023年通期の国内粗鋼生産量が22年比2.5%減の8699万6000トンだったと発表。</p> <p>●国際通貨基金がデジタル面でのインフラ整備や労働政策、規制などの対応状況を基に各国の「AI準備指</p>

	を記録。	23	数」も策定。174 カ国・地域のうち日本は12位、中国が31位だった。 ●日中経済協会や経団連、日本商工会議所のトップらによる合同訪中代表団が4年ぶりに北京を26日まで訪問。
18	●中国国務院が「中国人民銀行金融政策委員会条例」を改正し同日施行。 ●中国と北朝鮮の2023年の輸出と輸入を合わせた貿易総額は22億9538万ドル(約3400億円)だった。 ●中国吉林省で北朝鮮労働者が賃金不払いによるストライキや暴動が拡大し数千規模に達していたことが分かった。 ●上海証券取引所は上場する日経平均株価連動型の上場投資信託(ETF)の売買を一時停止。	24	●欧州委員会は経済安全保障に関する政策パッケージ案を公表し、中国を念頭に対外投資規制の検討を進める方針を明記した。 ●財務省が発表した2023年の貿易統計速報によると輸出額は100兆8865億円。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は9兆2914億円で3年連続の赤字。また、米国が中国を抜き最大の輸出先になった。 ●金杉駐中国大使が中国共産党の劉建超中央対外連絡部長と会見。 ●日中経済協会と経団連、日本商工会議所の代表団は、中国の国家発展改革委員会と意見交換の会合を開き、脱炭素化などで協力していくことで一致した。
19	●王毅外相は、ブラジルのピエイラ外相とブラジリアで会談。 ●中国共産党中央対外連絡部の劉建超部長は、北朝鮮の李竜男駐中国大使と会談し「中朝関係を不断に発展させる」と述べた。 ●中国国務省が2023年の世界からの対中直接投資額は前年比8.0%減の1兆1339億元(約23兆6千億円)だったと発表。	25	●米調査会社IDCは2023年のスマートフォンの中国出荷台数が22年比5%減の2億7100万台だったと発表。過去10年で最低。 ●日本工作機械工業会(日工会)が発表した2023年の工作機械の受注実績(確報値)は、前年比15.5%減の1兆4865億1900万円と3年ぶりに減少。 ●日本政府観光局(JNTO)は2023年1~3月に世界22市場を対象に行った国外旅行のアンケート結果を公表し、コロナ後に行きたい旅行先ではアジア10市場中9市場で日本が1位となった。 ●中国の王文涛商務相が日中経済協会の訪中団と北京で会談した際、中国当局による邦人拘束について「中国人にとっても日本では同様の問題が起きている」と述べ、正当化していたことが訪中団の議事録から明らかになった。 ●日中経済協会と経団連、日本商工会議所の代表団は北京の人民大会堂で李強首相と会談し、経済分野での連携を深めることで一致した。
20	●王毅外相は、ジャマイカでアンドリュー・ホルネス首相と会談。 ●中国税関総署が発表した貿易統計によると、2023年に中国がロシアから輸入した天然ガスは前年比64%増の64億ドル(約9500億円)と大幅拡大した。		
22	●中国人民銀行(中央銀行)が発表した2024年1月の最優遇貸出金利(LPR、ローンプライムレート)は、優良企業に適用する貸出金利の参考となる1年物が年3.45%。5カ月連続で据え置き。 ●2024年に満期を迎える社債は6兆8000億元(約140兆円)と前年より2割増え、過去最高を更新。		
24	●習近平国家主席は、カリブ海の島国アンティグア・バーブーダのブラウン首相と北京で会談。 ●中国外務省は太平洋の島嶼国ナウルとの国交を回復したと発表。王毅共産党政治局員兼外相が北京でナウルのエニミア外相と関連文書に署名。 ●中国人民銀行(中央銀行)の潘功勝総裁は市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す「預金準備率」を2月5日に0.5%引き下げると発表。 ●中国自動車工業協会(CAAM)のデータによると、2023年の中国の自動車輸出台数は410万台で、このうち22%に相当する91万台を18の外国ブランドが占めた。 ●台湾経済部が発表した直接投資統計によると、2023年の中国への投資額は前年比39.8%減の約30億3681万ドルで2001年以来の低水準だった。 ●新疆ウイグル自治区でマグニチュード7.1の地震。	26	●厚生労働省は日本で働く外国人の数が2023年10月時点で204万8675人だったと発表。国籍別ではベトナムが最多、次いで中国が39万7918人。 ●日中経済協会と経団連、日本商工会議所の代表団は中国の産業政策を担う工業情報化省と意見交換の会合を開き、金壮竜・工業情報化相は日本企業と半導体や自動車などのサプライチェーン(供給網)の強化で協力したい意向を示した。
25	●中国とシンガポール両政府は、入国から30日以内の短期滞在ビザ(査証)を相互に免除する協定に調印し2月9日に発効。 ●経営再建中の中国恒大集団は、一部の不採算の不動産事業を売却すると発表。	27	●米紙ワシントン・ポスト電子版は、トランプ前大統領が再選した場合に中国からの輸入品に対して一律60%の関税を課すことを検討していると報じた。 ●JR日南駅(宮崎県日南市)と同名の「日南駅」が台湾にあるのが縁で、両駅が姉妹駅を締結したことを記念した式典が、JR日南駅で開かれた。
26	●王毅共産党政治局員兼外相は、26~27日に米国のサラバン大統領補佐官とタイで会談。 ●孫衛東外務次官は、平壤で崔善姬外相や朴明浩外務次官と会談。	28	●政府は安全保障貿易管理の規制で、相手国で武器の製造・開発に用いられないことを確認するよう輸出業者に義務づける制度に関し、一部の品目について対象国を中国やロシアなどに広げる。 ●台湾積体電路製造(TSMC)が熊本県に建設を検討中の第2工場に関し、第1工場と同じ菊陽町とすること

27	<p>●中国海警局は、領有権を主張する南シナ海のアユンギン礁周辺でフィリピンが 21 日に空輸で物資補給を実施したことを批判。</p>	<p>が分かった。 ●中国が尖閣諸島を含む東シナ海上空に一方向的に設定した「防空識別圏」(ADIZ)の境界線付近に、複数の軍艦を常時展開させていることがわかった。</p>
28	<p>●中国証券監督管理委員会は、未保有の株式を借りて売却することで利益を得る「空売り」を制限するため、譲渡制限株式の貸し出しを 29 日から全面禁止すると発表。 ●中国は、タイと入国から 30 日以内の短期滞在のビザを相互に免除する協定を結び、3 月 1 日に発効。</p>	29
29	<p>●孫衛東外務次官は、ウクライナのリュビキン駐中国大使と会談。ロシアによるウクライナ侵攻について協議し、中国とウクライナの関係発展の重要性を確かめた。 ●中国の高志丹国家体育総局局長(閣僚級)は訪中している北朝鮮の金日国体育相と北京で会談。中朝の友好とスポーツ交流の促進で合意。 ●香港の高等法院(高裁)は中国不動産大手、中国恒大集団に対し清算命令を出した。</p>	<p>●ロイター通信はパプアニューギニアのトカチュンコ外相の話として、中国側が 2023 年 9 月にパプアとの安保協力を提案したと報じた。 ●海上保安庁が東シナ海の日本の排他的経済水域(EEZ)内に中国が設置したとみられるブイを発見。 ●中国外務省は日本人に対する短期滞在ビザ(査証)の免除措置の再開を示唆。</p>
30	<p>●中国財務省は、2023 年 12 月末時点の地方政府の債務残高が 40 兆 7373 億元(約 845 兆円)だったと発表。 ●中国民航局は台湾海峡上空の民間機航路の 1 つを台湾寄りに変更し 2 月 1 日から運用すると発表。 ●医療用麻薬フェンタニル対策を巡る米中の作業部会が北京で初開催。 ●香港政府は機密を盗み取るスパイ行為などを幅広く取り締まる「国家安全条例」の制定手続きを開始。 ●香港取引所で中国恒大集団傘下の電気自動車(EV)メーカー、中国恒大新能源汽车集団と、不動産管理の恒大物業集団の子会社 2 社の株式取引が再開。</p>	30
31	<p>●中国の董軍国防相は、ロシアのショイグ国防相とオンライン形式で協議。 ●中国外務省は、1 月 31 日までに習近平国家主席がアフガニスタンのイスラム主義組織タリバン暫定政権が派遣したカリミ駐中国大使から信任状を 30 日に受け取ったと発表。 ●中国国家統計局が発表した 2024 年 1 月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は 49.2 で、4 カ月連続で好調・不調の境目である 50 を下回った。</p>	31